

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合	
信 託 期 間	約 5 年間（2016年 3 月 1 日～2021年 2 月26日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）（以下「連動債券」といいます。）	
運用方法	為替ヘッジあり	①主として、連動債券への投資を通じて、米国のリート指数（※）に連動した投資成果を信託財産の純資産総額の100％程度享受するとともに、実質的に米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に信託財産の純資産総額の80％程度投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※米国のリート指数とは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数をいいます。 ②連動債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
	為替ヘッジなし	①主として、連動債券への投資を通じて、米国のリート指数（※）に連動した投資成果を信託財産の純資産総額の100％程度享受するとともに、実質的に米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に信託財産の純資産総額の80％程度投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※米国のリート指数とは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数をいいます。 ②連動債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ米国リート・プラス
（毎月分配型）
為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

運用報告書（全体版）

第 4 期（決算日	2016年 9 月26日）
第 5 期（決算日	2016年10月26日）
第 6 期（決算日	2016年11月28日）
第 7 期（決算日	2016年12月26日）
第 8 期（決算日	2017年 1 月26日）
第 9 期（決算日	2017年 2 月27日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり／為替ヘッジなし」は、このたび、第 9 期の決算を行ないました。

ここに、第 4 期～第 9 期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/> <3292>
<3293>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

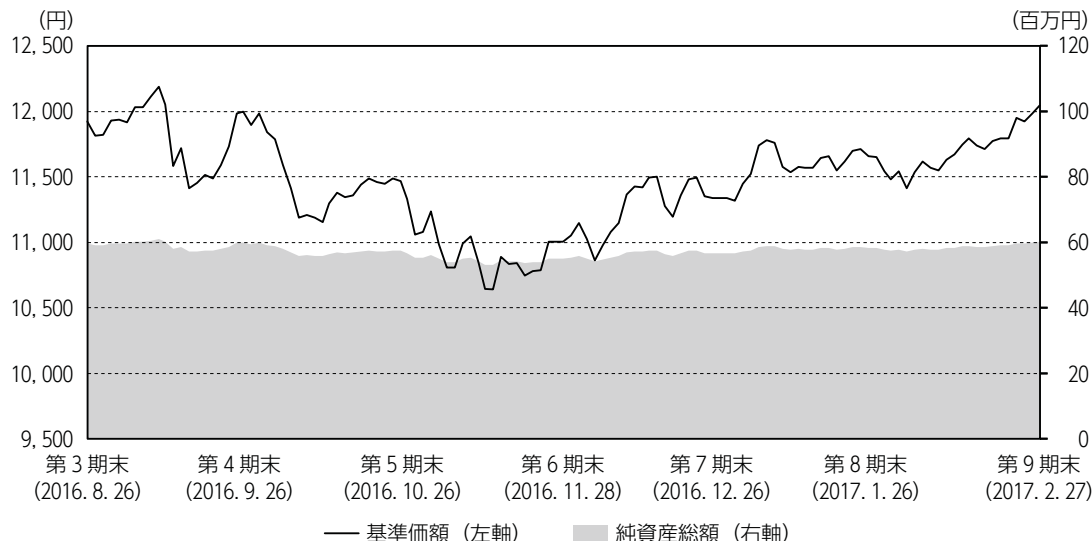
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 額
	税 分	込 配	み 金	期 騰 落 中 率		
1 期 末 (2016年 6 月27日)	円 11, 248		円 0	% 12. 5	% 91. 6	百万円 56
2 期 末 (2016年 7 月26日)	12, 210		0	8. 6	101. 6	61
3 期 末 (2016年 8 月26日)	11, 921		0	△ 2. 4	94. 3	59
4 期 末 (2016年 9 月26日)	11, 982		0	0. 5	99. 4	59
5 期 末 (2016年10月26日)	11, 469		0	△ 4. 3	98. 0	57
6 期 末 (2016年11月28日)	11, 006		0	△ 4. 0	100. 1	55
7 期 末 (2016年12月26日)	11, 339		0	3. 0	96. 9	56
8 期 末 (2017年 1 月26日)	11, 661		0	2. 8	95. 1	58
9 期 末 (2017年 2 月27日)	12, 049		0	3. 3	97. 5	60

(注 1) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



基準価額・騰落率

第4期首：11,921円

第9期末：12,049円

騰落率：1.1%

基準価額の変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し、為替ヘッジを行ない運用した結果、米国リートはおおむね横ばいとなった一方、バンクローン等が堅調な推移となったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり

	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第 4 期	(期 首) 2016年 8 月26日	円 11,921	% —	% 94.3
	8 月末	11,930	0.1	100.7
	(期 末) 2016年 9 月26日	11,982	0.5	99.4
第 5 期	(期 首) 2016年 9 月26日	11,982	—	99.4
	9 月末	11,841	△ 1.2	99.8
	(期 末) 2016年10月26日	11,469	△ 4.3	98.0
第 6 期	(期 首) 2016年10月26日	11,469	—	98.0
	10月末	11,082	△ 3.4	98.6
	(期 末) 2016年11月28日	11,006	△ 4.0	100.1
第 7 期	(期 首) 2016年11月28日	11,006	—	100.1
	11月末	11,149	1.3	100.2
	(期 末) 2016年12月26日	11,339	3.0	96.9
第 8 期	(期 首) 2016年12月26日	11,339	—	96.9
	12月末	11,449	1.0	96.4
	(期 末) 2017年 1 月26日	11,661	2.8	95.1
第 9 期	(期 首) 2017年 1 月26日	11,661	—	95.1
	1 月末	11,481	△ 1.5	97.8
	(期 末) 2017年 2 月27日	12,049	3.3	97.5

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 8. 27 ~ 2017. 2. 27)

■米国リート市況

米国リート市況はおおむね横ばいとなりました。第4期首から2016年11月上旬にかけては、米国での利上げ観測等から長期金利が上昇基調となる中、米国リート市況は下落する展開となりました。米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利した後は、長期金利の上昇が重しとなったものの、同氏が掲げる成長戦略や税制改革への期待等から米国リート市況は上昇圧力が優勢となり、第9期末にかけて下落幅を戻す展開となりました。

■米国債券市況

米国債券市況は金利が上昇しました。2016年11月上旬以降、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことによる、次期政権での財政拡大観測から金利は急上昇しました。12月半ばのFOMC（米国連邦公開市場委員会）では事前の予想通り利上げが実施されましたが、政策金利の見通しが上方修正されたことで、金利はもう一段上昇する動きとなりました。その後、第9期末にかけてはレンジ内での推移が続きしました。

バンクローンやハイ・イールド債券市況は、堅調な商品市況などを背景に投資家のリスクセンチメントは良好な状態が継続し、上昇しました。

■短期金利市況

日銀は2016年9月の金融政策決定会合で「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、その後はこの政策を維持し、短期金利は低位で推移しました。一方、米国では、2016年12月のFOMCで、政策金利であるFFレート（フェデラル・ファンド・レート）の誘導目標が0.25%ポイント引き上げられ、0.50～0.75%となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

（※）G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオについて

（2016. 8. 27 ～ 2017. 2. 27）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期間は、分配方針通り分配を行ないませんでした。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
	2016年8月27日 ～2016年9月26日	2016年9月27日 ～2016年10月26日	2016年10月27日 ～2016年11月28日	2016年11月29日 ～2016年12月26日	2016年12月27日 ～2017年1月26日	2017年1月27日 ～2017年2月27日
当期分配金（税込み）（円）	—	—	—	—	—	—
対基準価額比率（％）	—	—	—	—	—	—
当期の収益（円）	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	2,442	2,566	2,688	2,816	2,934	3,062

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第4期～第9期 (2016. 8. 27～2017. 2. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	71円	0. 618%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 462円です。
（投信会社）	(22)	(0. 191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(47)	(0. 410)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	7	0. 061	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0. 038)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(2)	(0. 019)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	78	0. 678	

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている連動債券が支払った費用を含みません。
- (注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年 8 月27日から2017年 2 月27日まで)

決 算 期			第 4 期 ～ 第 9 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 75	千アメリカ・ドル 83 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年 8 月27日から2017年 2 月27日まで)

第 4 期 ～ 第 9 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Star Helios Plc（アイルランド） 2021/1/19	千円 8,169	Star Helios Plc（アイルランド） 2021/1/19	千円 9,360

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第 4 期～第 9 期）中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

第 4 期 首 保 有 額	当作成期間中 設 定 額	当作成期間中 解 約 額	第 9 期 末 保 有 額	取 引 の 理 由
百万円 50	百万円 —	百万円 —	百万円 50	当初設定時における取得

(注 1) 金額は元本ベース。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期		第 9 期 末						
区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 480	千アメリカ・ドル 523	千円 58,730	% 97.5	% —	% —	% 97.5	% —

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

第 9 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 480	千アメリカ・ドル 523	千円 58,730	2021/01/19

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注 3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2017年 2月27日現在

項 目	第 9 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	58,730	97.3
コール・ローン等、その他	1,600	2.7
投資信託財産総額	60,330	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.18円です。
 (注 3) 第9期末における外貨建純資産 (59,229千円) の投資信託財産総額 (60,330千円) に対する比率は、98.2% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年 9月26日)、(2016年10月26日)、(2016年11月28日)、(2016年12月26日)、(2017年 1月26日)、(2017年 2月27日) 現在

項 目	第 4 期末	第 5 期末	第 6 期末	第 7 期末	第 8 期末	第 9 期末
(A)資産	118,654,478円	119,420,635円	117,179,480円	121,001,923円	118,164,732円	118,972,715円
コール・ローン等	654,239	1,277,093	571,719	1,453,080	654,631	769,084
公社債（評価額）	59,535,996	56,184,274	55,098,167	54,954,932	55,463,414	58,730,268
未収入金	58,441,029	61,931,558	61,477,703	64,557,563	62,006,567	59,429,021
その他未収収益	23,214	27,710	31,891	36,348	40,120	44,342
(B)負債	58,742,300	62,073,414	62,149,069	64,308,765	59,860,898	58,727,499
未払金	58,680,799	62,015,006	62,087,737	64,254,696	59,799,088	58,651,887
未払信託報酬	61,108	57,647	60,189	52,590	59,953	62,558
その他未払費用	393	761	1,143	1,479	1,857	13,054
(C)純資産総額（A－B）	59,912,178	57,347,221	55,030,411	56,693,158	58,303,834	60,245,216
元本	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
次期繰越損益金	9,912,178	7,347,221	5,030,411	6,693,158	8,303,834	10,245,216
(D)受益権総口数	50,000,000口	50,000,000口	50,000,000口	50,000,000口	50,000,000口	50,000,000口
1万口当り基準価額（C／D）	11,982円	11,469円	11,006円	11,339円	11,661円	12,049円

＊第 3 期末における元本額は50,000,000円、当作成期間（第 4 期～第 9 期）中における追加設定元本額は 0 円、同解約元本額は 0 円です。
 ＊第 9 期末の計算口数当りの純資産額は12,049円です。

■損益の状況

第4期	自2016年8月27日	至2016年9月26日	第6期	自2016年10月27日	至2016年11月28日	第8期	自2016年12月27日	至2017年1月26日
第5期	自2016年9月27日	至2016年10月26日	第7期	自2016年11月29日	至2016年12月26日	第9期	自2017年1月27日	至2017年2月27日
項	目	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第9期
(A) 配当等収益		636,487円	681,746円	672,162円	661,729円	614,947円		663,461円
受取利息		632,122	677,250	667,981	657,277	611,181		659,239
その他収益金		4,365	4,496	4,181	4,457	3,772		4,222
支払利息		—	—	—	5	6		—
(B) 有価証券売買損益	△	261,836	3,185,640	2,925,782	1,057,291	1,060,583		1,354,917
売買益		204,139	2,440,336	4,455,505	4,857,716	3,375,369		2,155,377
売買損	△	465,975	5,625,976	7,381,287	3,800,425	2,314,786	△	800,460
(C) 信託報酬等	△	66,543	61,063	63,190	56,273	64,854	△	76,996
(D) 当期損益金 (A + B + C)		308,108	2,564,957	2,316,810	1,662,747	1,610,676		1,941,382
(E) 前期繰越損益金		9,604,070	9,912,178	7,347,221	5,030,411	6,693,158		8,303,834
(F) 合計 (D + E)		9,912,178	7,347,221	5,030,411	6,693,158	8,303,834		10,245,216
次期繰越損益金 (F)		9,912,178	7,347,221	5,030,411	6,693,158	8,303,834		10,245,216
分配準備積立金		12,210,965	12,831,648	13,440,620	14,080,690	14,671,836		15,309,988
繰越損益金	△	2,298,787	5,484,427	8,410,209	7,387,532	6,368,002	△	5,064,772

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
(a) 経費控除後の配当等収益	569,944円	620,683円	608,972円	640,070円	591,146円	638,152円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	0	0	0	0	0	0
(d) 分配準備積立金	11,641,021	12,210,965	12,831,648	13,440,620	14,080,690	14,671,836
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	12,210,965	12,831,648	13,440,620	14,080,690	14,671,836	15,309,988
(f) 分配金	0	0	0	0	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	12,210,965	12,831,648	13,440,620	14,080,690	14,671,836	15,309,988
(h) 受益権総口数	50,000,000口	50,000,000口	50,000,000口	50,000,000口	50,000,000口	50,000,000口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

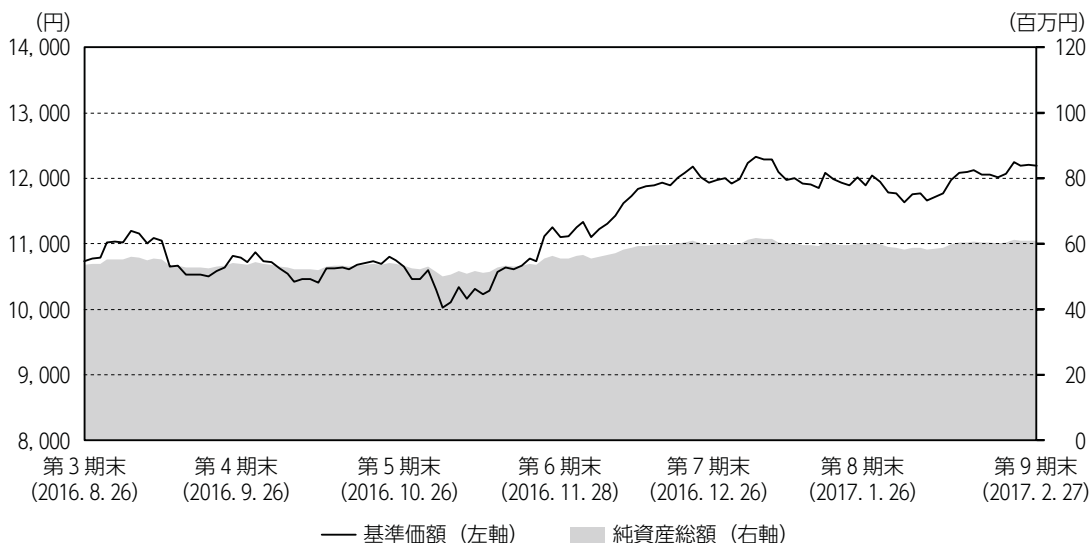
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 額
	円	税 分	込 配	み 金	期 騰 落	中 率
1 期末（2016年 6 月27日）	10, 270			0		2. 7
2 期末（2016年 7 月26日）	11, 486			0		11. 8
3 期末（2016年 8 月26日）	10, 733			0	△	6. 6
4 期末（2016年 9 月26日）	10, 820			0		0. 8
5 期末（2016年10月26日）	10, 748			0	△	0. 7
6 期末（2016年11月28日）	11, 104			0		3. 3
7 期末（2016年12月26日）	11, 932			0		7. 5
8 期末（2017年 1 月26日）	11, 897			0	△	0. 3
9 期末（2017年 2 月27日）	12, 195			0		2. 5

(注 1) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



基準価額・騰落率

第4期首：10,733円

第9期末：12,195円

騰落率：13.6%

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し運用した結果、米国リートはおおむね横ばいとなった一方、バンクローン等が堅調な推移となったことや米ドルが対円で上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなし

	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第 4 期	(期 首) 2016年 8 月26日	円 10,733	% —	% 98.3
	8 月末	11,018	2.7	98.3
	(期 末) 2016年 9 月26日	10,820	0.8	97.4
第 5 期	(期 首) 2016年 9 月26日	10,820	—	97.4
	9 月末	10,738	△ 0.8	97.3
	(期 末) 2016年10月26日	10,748	△ 0.7	98.3
第 6 期	(期 首) 2016年10月26日	10,748	—	98.3
	10 月末	10,455	△ 2.7	98.2
	(期 末) 2016年11月28日	11,104	3.3	99.2
第 7 期	(期 首) 2016年11月28日	11,104	—	99.2
	11 月末	11,256	1.4	99.2
	(期 末) 2016年12月26日	11,932	7.5	98.3
第 8 期	(期 首) 2016年12月26日	11,932	—	98.3
	12 月末	11,979	0.4	98.3
	(期 末) 2017年 1 月26日	11,897	△ 0.3	99.3
第 9 期	(期 首) 2017年 1 月26日	11,897	—	99.3
	1 月末	11,781	△ 1.0	99.3
	(期 末) 2017年 2 月27日	12,195	2.5	98.3

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

（2016. 8. 27 ～ 2017. 2. 27）

■米国リート市況

米国リート市況はおおむね横ばいとなりました。第4期首から2016年11月上旬にかけては、米国での利上げ観測等から長期金利が上昇基調となる中、米国リート市況は下落する展開となりました。米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利した後は、長期金利の上昇が重しとなったものの、同氏が掲げる成長戦略や税制改革への期待等から米国リート市況は上昇圧力が優勢となり、第9期末にかけて下落幅を戻す展開となりました。

■米国債券市況

米国債券市況は金利が上昇しました。2016年11月上旬以降、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことによる、次期政権での財政拡大観測から金利は急上昇しました。12月半ばのFOMC（米国連邦公開市場委員会）では事前の予想通り利上げが実施されましたが、政策金利の見通しが上方修正されたことで、金利はもう一段上昇する動きとなりました。その後、第9期末にかけてはレンジ内での推移が続きしました。

バンクローンやハイ・イールド債券市況は、堅調な商品市況などを背景に投資家のリスクセンチメントは良好な状態が継続し、上昇しました。

■為替相場

米ドルは対円で上昇しました。2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、米ドルは対円で上昇しました。また、12月半ばのFOMCでは、政策金利の見通しが上方修正されたことでさらに上昇する動きとなりました。その後は第9期末にかけて、それまでの上昇幅が縮小する展開となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等を実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

（※）G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオについて

（2016. 8. 27 ～ 2017. 2. 27）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期間は、分配方針通り分配を行ないませんでした。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
	2016年8月27日 ～2016年9月26日	2016年9月27日 ～2016年10月26日	2016年10月27日 ～2016年11月28日	2016年11月29日 ～2016年12月26日	2016年12月27日 ～2017年1月26日	2017年1月27日 ～2017年2月27日
当期分配金（税込み）（円）	—	—	—	—	—	—
対基準価額比率（％）	—	—	—	—	—	—
当期の収益（円）	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,703	1,812	1,935	2,065	2,183	2,315

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 4 期～第 9 期 (2016. 8. 27～2017. 2. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	70円	0. 617%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は 11, 278円です。
（投 信 会 社）	(22)	(0. 191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(46)	(0. 410)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	4	0. 036	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0. 013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(2)	(0. 019)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	74	0. 654	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている連動債券が支払った費用を含みません。

(注 3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 4) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年 8月27日から2017年 2月27日まで)

決 算 期			第 4 期 ～ 第 9 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 31 (	千アメリカ・ドル — (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年 8月27日から2017年 2月27日まで)

第 4 期 ～ 第 9 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Star Helios Plc（アイルランド）2021/1/19	千円 3,437		千円

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第 4 期～第 9 期）中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

第 4 期 首 保 有 額	当作成期間中 設 定 額	当作成期間中 解 約 額	第 9 期 末 保 有 額	取 引 の 理 由
百万円 50	百万円 —	百万円 —	百万円 50	当初設定時における取得

(注 1) 金額は元本ベース。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期		第 9 期 末						
区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 490	千アメリカ・ドル 534	千円 59,953	% 98.3	% —	% —	% 98.3	% —

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

第 9 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 490	千アメリカ・ドル 534	千円 59,953	2021/01/19

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2017年 2月27日現在

項 目	第 9 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	59,953	98.2
コール・ローン等、その他	1,095	1.8
投資信託財産総額	61,049	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.18円です。
(注 3) 第9期末における外貨建純資産 (60,746千円) の投資信託財産総額 (61,049千円) に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年 9月26日)、(2016年10月26日)、(2016年11月28日)、(2016年12月26日)、(2017年 1月26日)、(2017年 2月27日) 現在

項 目	第 4 期末	第 5 期末	第 6 期末	第 7 期末	第 8 期末	第 9 期末
(A) 資産	54,155,781円	53,792,647円	55,580,335円	59,714,248円	59,548,290円	61,049,613円
コール・ローン等	1,465,992	952,071	450,927	1,060,148	428,222	1,051,734
公社債（評価額）	52,666,458	52,813,218	55,098,167	58,618,595	59,080,594	59,953,816
その他未収収益	23,331	27,358	31,241	35,505	39,474	44,063
(B) 負債	56,249	54,045	59,092	55,959	64,207	77,020
未払信託報酬	55,896	53,360	58,040	54,554	62,399	63,998
その他未払費用	353	685	1,052	1,405	1,808	13,022
(C) 純資産総額（A－B）	54,099,532	53,738,602	55,521,243	59,658,289	59,484,083	60,972,593
元本	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
次期繰越損益金	4,099,532	3,738,602	5,521,243	9,658,289	9,484,083	10,972,593
(D) 受益権総口数	50,000,000口	50,000,000口	50,000,000口	50,000,000口	50,000,000口	50,000,000口
1万口当り基準価額（C／D）	10,820円	10,748円	11,104円	11,932円	11,897円	12,195円

* 第3期末における元本額は50,000,000円、当作成期間（第4期～第9期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。
* 第9期末の計算口数当りの純資産額は12,195円です。

■損益の状況

第4期 自2016年8月27日 至2016年9月26日		第6期 自2016年10月27日 至2016年11月28日		第8期 自2016年12月27日 至2017年1月26日		第9期 自2017年2月27日 至2017年3月26日	
第5期 自2016年9月27日 至2016年10月26日		第7期 自2016年11月29日 至2016年12月26日		第9期 自2017年1月27日 至2017年2月26日		第9期 自2017年2月27日 至2017年3月26日	
項 目	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第9期
(A) 配当等収益	574,287円	603,198円	631,774円	661,531円	655,847円	691,858円	691,858円
受取利息	570,131	599,171	627,891	657,267	651,878	687,269	687,269
その他収益金	4,156	4,027	3,883	4,264	3,969	4,589	4,589
(B) 有価証券売買損益	△ 80,469	△ 908,463	1,209,686	3,532,019	△ 765,628	872,314	872,314
売買益	132,718	1,861,475	4,158,568	3,532,019	1,204,934	1,379,702	1,379,702
売買損	△ 213,187	△ 2,769,938	△ 2,948,882	—	△ 1,970,562	△ 507,388	△ 507,388
(C) 信託報酬等	△ 57,672	△ 55,665	△ 58,819	△ 56,504	△ 64,425	△ 75,662	△ 75,662
(D) 当期損益金 (A + B + C)	436,146	△ 360,930	1,782,641	4,137,046	△ 174,206	1,488,510	1,488,510
(E) 前期繰越損益金	3,663,386	4,099,532	3,738,602	5,521,243	9,658,289	9,484,083	9,484,083
(F) 合計 (D + E)	4,099,532	3,738,602	5,521,243	9,658,289	9,484,083	10,972,593	10,972,593
(F) 次期繰越損益金 (F)	4,099,532	3,738,602	5,521,243	9,658,289	9,484,083	10,972,593	10,972,593
分配準備積立金	8,516,587	9,064,120	9,675,713	10,328,333	10,919,755	11,578,148	11,578,148
繰越損益金	△ 4,417,055	△ 5,325,518	△ 4,154,470	△ 670,044	△ 1,435,672	△ 605,555	△ 605,555

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
(a) 経費控除後の配当等収益	516,615円	547,533円	611,593円	652,620円	591,422円	658,393円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	0	0	0	0	0	0
(d) 分配準備積立金	7,999,972	8,516,587	9,064,120	9,675,713	10,328,333	10,919,755
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	8,516,587	9,064,120	9,675,713	10,328,333	10,919,755	11,578,148
(f) 分配金	0	0	0	0	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	8,516,587	9,064,120	9,675,713	10,328,333	10,919,755	11,578,148
(h) 受益権総口数	50,000,000口	50,000,000口	50,000,000口	50,000,000口	50,000,000口	50,000,000口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。